

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-1

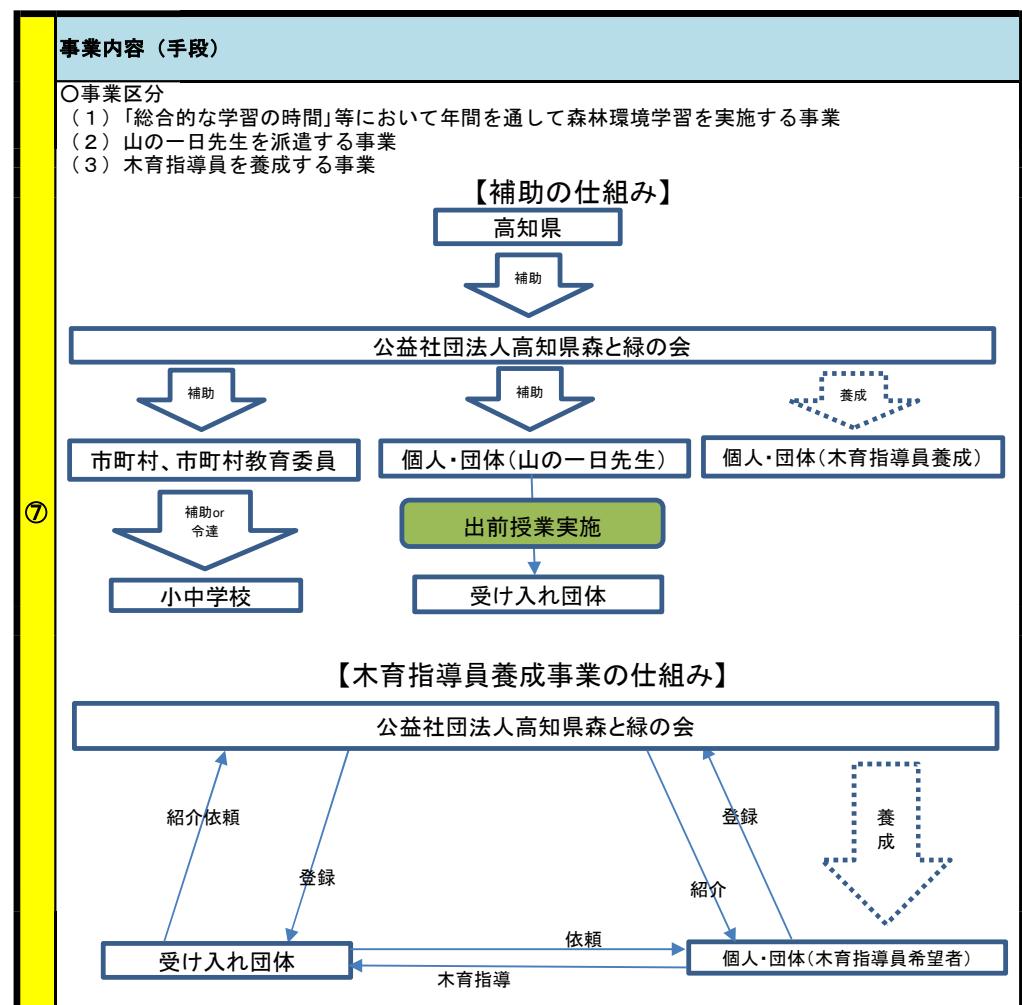
担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちへの森林環境教育

③	主な事業内容	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みを進めるために補助する。 ・山の一日先生派遣事業に取り組む団体に対して補助する。 ・木育指導員養成のための取組に対して補助する。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成16年度 ○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきたことで、指導者側の自然体験も希薄になりつつある。 ○山の学習支援事業を活用する学校等は固定化されているが、R4年度以降、新たに事業を活用する学校・市町村は増えている。 ○森林環境学習及び木育の推進に向けて指導者養成に取り組んでいく必要があるため、R4年度まで実施していた木育指導員活動支援事業をR5年度より山の学習支援事業に統合し、将来的に山の一日先生として活動できる人材（木育指導員）養成を進める。

④	目的とねらい（成果）	<目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育むと共に、子どもたちの森林環境学習や木育を推進していく指導員を養成する。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民（小中学生等、森林環境学習・木育推進の担い手となる人）

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	16,805	17,535	19,413	21,773	29,311
	財源内訳	森林環境税	16,805	17,535	19,413	21,773
		一般財源				
		その他				



令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-1

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	「総合的な学習」等において森林環境学習を実施する学校数（校）	算定式	82	77		81
	山の一日前方木育指導員養成講座事業回数（回）		150	20		139
	算定式					
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人） （「総合的な学習」等における森林環境学習+山の一日前方木育指導員養成講座事業回数）	算定式	12,000	5,960		12,085
	木育指導員養成講座受講者数（人）	算定式	120	86		
	事業費÷県民参加人数					
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費（円）	算定式	2,393	4,819		1,802
	木育指導員養成講座受講者一人当たりの経費（円）	算定式	4,917	6,861		
	事業費÷木育指導員養成講座受講者数					

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・山の学習支援事業の実施校数は、R5目標値（当初）より増加し、87校となる予定。 ・R6年度の要望額は100校であり、R5年度から増。森林環境学習等推進事業で実施している活用校掘り起こしの成果が現れている。 ・山の一日前方木育指導員養成講座事業の活用団体（10団体）からの実績報告は3月末になるため、今回の事業回数及び県民参加人数には実績が含まれていない。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

(当初 中間・実績)

R5-2

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4856

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：森林環境学習等推進事業委託料 ：ホームページ保守管理委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
②	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

③	主な事業内容	1) 山の学習支援事業に係るプログラム作成及び実施の支援 2) ボランティア団体に係る活動及びネットワーク強化の支援 3) 公式ホームページの保守管理及び改修
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 令和5年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に、山の学習支援事業の活用校の増加に向けた取組や、森林保全ボランティア活動の活性化に向けたボランティア団体の活動実態調査等に係る業務を、高知県森と緑の会（山の学習支援事業の補助団体であり、こうち山の日ボランティアネットワーク事務局も担う）に委託。 森林保全ボランティア団体の活動の停滞や、活動団体及び参加者の固定化が課題となっており、既存のボランティア団体の活動支援と新たな参加者の取り込みが必要。 令和5年度から、本委託業務により山の学習支援事業の活用校のさらなる増加を図るとともに、森林保全ボランティア団体の相談支援、ネットワーク強化により活性化を図ることとした。 森林保全ボランティア活動の参加者が減少していることから、平成27年度に開設した公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」により、森林ボランティア活動の広報を積極的に実施している。 	

⑤	目的とねらい（成果）	
	<ul style="list-style-type: none"> 森林の有する多面的な機能等について県民の理解を高め、森林環境を保全する取組への参画に繋げるため、高知県森と緑の会に①森林環境学習のコーディネート、②森林保全ボランティア活動のネットワーク強化等を図るために活動を委託し、森林整備等に関わる体験の機会を創出する。 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動への支援を通じて、県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 山の学習支援事業は、R5より保育所・幼稚園も対象となるため、従来の小中学校に加え、保育所や幼稚園等にも働きかけを行い、活用先の増を図る。 「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、スマートフォンに対応したホームページのレイアウトを作成することで利用者の利便性を高める。 	

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
	教育委員会、小中学校、幼稚園、保育園、ボランティア団体、県民	

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	4,175	2,713	2,704	3,190	8,651
財源内訳	森林環境税	4,175	2,713	2,704	3,190	8,651
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	
	【森林環境学習等推進事業委託業務】	
①	1) 山の学習支援事業に係るプログラム作成及び実施の支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 県内の市町村教育委員会及び小中学校、幼稚園、保育所に対し、山の学習支援事業の広報活動を実施 令和2年度に作成したハンドブック等を活用し、プログラム作成を支援 	
②	2) ボランティア団体に係る活動及びネットワーク強化の支援	
	<ul style="list-style-type: none"> ①広く県民の参加を募る森林保全ボランティア活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> 賃金やボランティア保険、保護具購入費など、経費の助成 公式サイトでのボランティア活動の広報 ②公式サイトの管理及び広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> 公式サイトの管理（事務局だよりの掲載、問い合わせ対応など） 森林環境学習フェアや地域座談会等のイベントにおいて、ボランティア団体の活動紹介や 	
	森林環境税活用事業の広報を実施	
③	3) ボランティア団体のネットワーク強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体に働きかけ、こうち山の日ボランティアネットワークへの参加を促進 ボランティア団体同士の交流活動を実施し、横のつながりを強化 ボランティア団体に対し山の学習支援事業の講師等の協力を依頼 	
	※委託先：高知県森と緑の会 事業費（R5予算）：7,834千円	
	【インターネットホームページ改修及び保守管理委託業務】	
	<ul style="list-style-type: none"> 公式サイト（森・ヒト・こうち 応援ネット）の保守管理実施 ホームページの改修（スマートフォン用レイアウトの作成） 	
	※委託先：株式会社アークデザイン研究 事業費（R5予算）：817千円	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-2

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全ボランティア活動回数（回）	60	42		55
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	訪問・協議を行った学校及びボランティア団体数	64	74		-
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	県民参加人数（人）	1000	739		955
	算定式				
⑪	山の学習支援事業活用校の増加数、ボランティアネットワークへの新規加入団体数	(活用校) 10 (ボランティア) 10	(活用校) 13 (ボランティア) 2		-
	算定式				
⑫	当事業に参加した県民一人当たりに要する経費（円）	2,885	3,904		3,341
	算定式 ボランティア活動支援経費 (2,885千円) ÷ 指標値				
⑬	山の学習支援事業の新規活用校及びボランティアネットワークに新規加入した団体に要する経費	247,450	329,933		-
	算定式 業務経費（4,949千円）÷指標値				

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・森林保全ボランティア活動の回数及び参加人数は、R4の同時期の実績（39回/527人）を超えており、ボランティアの実施団体数は、1月末時点で6団体が活用しており、R4の実績（4団体）から微増。 ・山の学習支援事業の新規活用校数は順調に増加しているが、ボランティアネットワークへの新規加入団体数は2団体に留まっている。 ・事業を活用する森林保全ボランティア団体の増に向けて、引き続き団体の掘り起こしや活動の活性化に取り組む。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

R5-3

担当課・係名	生涯学習課 生涯学習企画
担当者	門田 知子
内線	4629

①	事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業費 ・当該事業名：自然体験型学習事業 森林活用指導者育成事業
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

②	事業費の推移		R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	森林環境税	2,889	2,365	2,062	2,028	6,403
財源内訳	一般財源						
	その他						

③	主な事業内容	自然体験型学習事業に関する事務 森林活用指導者育成事業に関する事務

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成23年度	事業内容（手段）
		○自然体験型学習事業 ①小中学校が行う2泊3日以上の森林に関する体験活動を含む宿泊体験活動の経費を補助することにより、森林への理解と関わりを深め、広げる森林環境教育を推進する。また、事前事後のアンケートで、参加児童生徒の生きる力の変容を調査する。	
		②NPO法人や青少年育成団体、福祉施設又は市町村等が、概ね高校生以下の児童生徒を対象とした1泊2日以上の森林に関する体験活動を含む宿泊体験活動の経費を補助することで、多くの子どもたちに森林への理解と関わりを深め、広げる森林環境教育を推進する。	
		○森林活用指導者育成事業 学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を実施することができる人材の育成研修を行う。	
		令和5年度も前年度同様、年4回の研修を計画した。市町村教育委員会や青少年教育施設、地域おこし協力隊等へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募った。単発での受講も含め、11名が参加予定である。	
	目的とねらい（成果）	⑤	
	△自然体験型学習事業 多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。 事業実施にあたり指導者養成研修等を修了した指導者を招聘することで活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。 既に体験活動を行っている団体においても、新たに宿泊を伴う活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、多様なプログラムを提供するため他団体から講師の招聘をすることで、団体間の交流が促進される。	△森林活用指導者育成事業 学校林等を活用した除間伐作業補助、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊び等の体験活動を支援できる地域人材を12名以上育成する。	
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	○自然体験型学習事業：小学生、中学生、高校生、自然体験活動指導者 ○森林活用指導者育成事業：青少年教育施設職員、地域学校協働活動参加者、地域おこし協力隊・集落支援員、大学生、教員等研修目的に興味関心のある方	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-3

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課 生涯学習企画
担当者	門田 知子
内線	4629

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	自然体験型学習事業参加校数	15	6		3
	算定式 15校				
	自然体験型学習事業参加団体数	10	4		3
	算定式 10団体				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	自然体験型学習事業参加者数 (学校対象)	225	106		33
	算定式 15×15				
	自然体験型学習事業参加者数 (民間団体等対象)	300	113		92
	算定式 30×10				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト (学校対象)	9,048	3,754		14,151
	算定式 予算額 (補助金額) ÷ 参加者数				
	自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト (民間団体等対象)	12,000	9,964		11,956
	算定式 予算額 (補助金額) ÷ 参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	【中間報告】 (自然体験型学習事業) 小中学校が行う宿泊体験活動は小学校5校、中学校1校の申請があり、経費を補助した。 NPO法人等が行う宿泊体験活動は、6団体（7企画）の申請があったが、天候不良や参加人員が確保できなかったことにより、2企画が中止となった。 現在4団体4企画が事業終了している。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	(森林活用指導者育成事業) 全4回の研修のうち第2回まで終了した。中間時点で令和4年度の未修了者2名が修了者となった。
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-4

担当課・係名	青少年センター・事業課
担当者	西本 一也
内線	0887-56-0621

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：青少年教育施設管理運営費 ・細々目事業名：青少年教育施設振興事業費 ・当該事業名：青少年教育施設振興事業 青少年センター主催事業
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

③	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 1) 小学校4～6年生を対象に1泊2日の自然体験事業として20名を募集する。 2) 高知大学演習林の嶺北フィールドで、森林についての学びと体験活動を行い、森林の大切さや課題についてより深くとらえる機会とする。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	<p>昭和50年代から歴年登山やキャンプなど自然体験活動を開催してきた。 平成25年から「森林探検隊」として高知大学演習林での間伐や炭焼きの体験を開始し、令和4年度は「林業探検隊」として日帰り開催したが、次の課題が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日帰り日程で時間が限られ、短時間での体験活動となっている。 ・林業や環境保全について学ぶ時間がなく、内容が深められない。 ・意味のある体験にするために、時間の拡大とプログラムの充実が必要。

④	事業開始年度	平成25年度
	<p>昭和50年代から歴年登山やキャンプなど自然体験活動を開催してきた。 平成25年から「森林探検隊」として高知大学演習林での間伐や炭焼きの体験を開始し、令和4年度は「林業探検隊」として日帰り開催したが、次の課題が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日帰り日程で時間が限られ、短時間での体験活動となっている。 ・林業や環境保全について学ぶ時間がなく、内容が深められない。 ・意味のある体験にするために、時間の拡大とプログラムの充実が必要。 	

⑤	目的とねらい（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加児童が山道を歩きながら植林された木々の説明を聞いたり、山の斜面で間伐体験をしたりして、林業体験をすることによって、自然と人との営みに対する感受性、木や森に対する関心を高められる。 ・参加児童が山にある施設での自炊と宿泊体験により、山の自然環境について実感することができる。 ・主催者が林業や環境保全に関する課題について子供たち自身で向き合い、解決策を考え合う場を設け、参加児童が森林の大切さを理解し、自然環境を守っていこうとする態度を育てることができる。
	対象（誰、何を対象とするのか）	小学校4～6年生を対象に、1泊2日の自然体験事業として20名を募集する。

	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
②	総事業費（千円）					270
	財源内訳	森林環境税				249
		一般財源				0
	その他					21

⑦	事業内容（手段）	<p>小学生高学年児童を対象にした主催事業の一つとして開催する。高知大学農林海洋科学部の協力を得て、同大学の演習林での間伐作業や樹木観察を体験した上で、林業や自然環境に関わる課題について学び、その課題解決について互いに考えあうことで、より深く森林の大切さを理解し、自然環境を守っていこうとする態度を育てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 小学校4～6年生を対象に、1泊2日の自然体験事業として20名を募集する。 2) 高知大学演習林の嶺北フィールドで以下の体験活動を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ○林業や環境保全についての現状と課題について学習する。 <ul style="list-style-type: none"> ・森林の働きについて、森林を守ることの大切さ（水資源の保持、防災として）を知る。 ・森林が荒れていく現状について（担い手不足による放置、シカの食害など）知る。 ○フィールド内での林業体験・自然観察 <ul style="list-style-type: none"> ・樹木の観察をしたり、林業についての話を聞いたりして、実地で学ぶ。 ・除伐作業を体験し、間伐材などを活用した木工工作中に挑戦する。 ・1日目夕食・2日目朝食は、食材を調達し自炊し、施設内に宿泊し、山での生活を体験する。 ○林業や環境保全についての解決策を主体的に考える。 <ul style="list-style-type: none"> ・林業従事者による体験談や林業への思いを聞く。 ・林業や環境保全に関する課題について子供たち自身で向き合い、解決策を考え合う場を設け、森林との向き合い方をより深くとらえさせる。
	<p>7</p>	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-4

(当初・中間・実績)

担当課・係名	青少年センター・事業課
担当者	西本 一也
内線	0887-56-0621

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	参加者の事後アンケート 「森林について深く学べた」	90%	—		
	算定式				
	参加者の事後アンケート 「活動に主体的に取り組めた」		—		
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	参加人数（人）	20	—		
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たりに要する経費（円）	12,450	—		
	算定式 予算額(249千円) ÷ 指標値				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業未実施のため評価できず。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	事業未実施のため評価できず。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	事業未実施のため評価できず。

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】R5.8.17～18に実施予定であったが、大雨により現地での活動の危険性および経路の道路通行止めがあったため、事業を中止した。予備日の設定をしておらず、他の事業も控えていたため、延期はできなかった。（応募総数57人、抽選にて20人が当選）
<input type="radio"/> B	R6年度は予備日を設定し、開催できるよう備える。
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-5

担当課・係名	高等学校課
担当者	仙頭
内線	3300

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	<p>森林内での実践的・体験的な活動を通して、森林の機能や役割、維持管理についての知識や技術を習得し、さらに環境問題など身近な課題を解決するための資質・能力を身につけていく。</p> <p>課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕がないことがあげられる。今後、教科横断的な学習の立案など、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。</p>		

⑤	目的とねらい（成果）	
	<p>鏡川・四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、森林植生の学習、適切な森林管理が下層植物の植生に影響を与えることを、現地での調査を通して学習する。</p> <p>フィールドワークでは、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学び、実践的な活動から環境問題などの身近な課題の解決を図る資質能力を身につける。</p> <p>学校演習林の積極的な活用を目的とし、学校演習林などから搬出した間伐材の利用をとおして、森林環境の保全に対する意識を高める活動や、適切な森林管理、森林の多面的機能を維持するための学習を展開する。</p> <p>地域の林業事業所が管理する森林の現場に視察を行い、適切な森林管理が環境保全につながることを理解する。</p>	
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
	県内河川及び山（生徒）	

事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
②	総事業費（千円）	702	820	933	1,147
	森林環境税	702	820	933	1,147
	一般財源				
	その他				

⑦	事業内容（手段）	
	<p>学校での授業や現地でのフィールドワーク等</p> <p>学校演習林から間伐材を搬出し、森林資源の有効活用と適切な森林管理を通して森林環境理解の充実を図る</p> <p>実施予定校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校 ・窪川高等学校 ・嶺北高等学校 	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-5

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	仙頭
内線	3300

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数（回）	76	18		97
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	取組回数（回）	76	18		97
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	取組1回あたりに要する経費（円）	17,302	73,055		11,822
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩ ○ A ○ B ○ C ○ D	<p>【中間報告】</p> <p>新型コロナウィルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、各校とも校内外の体験活動が予定通り実施できている一方で、一部の事業において、講師の異動により後任が見つからず実施できない事業もある。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-6

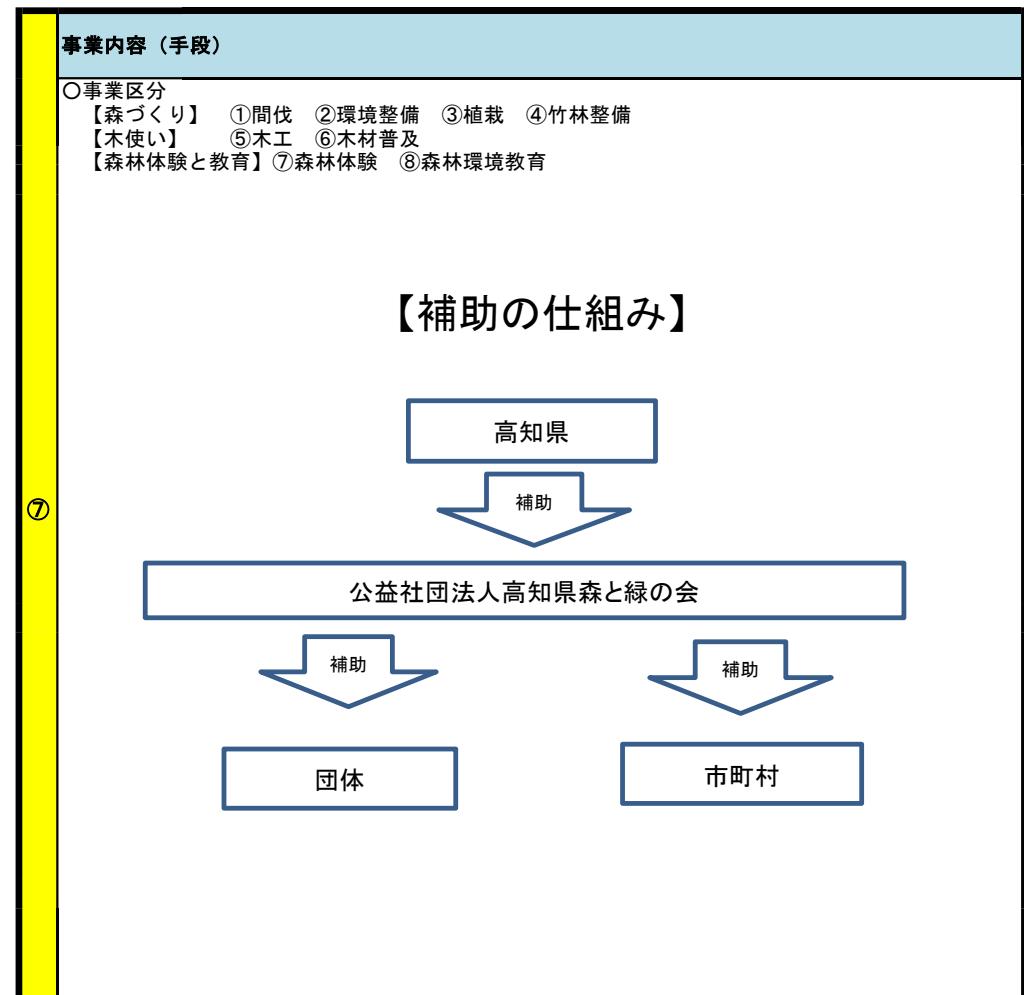
担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
②	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動

③	主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
	④	

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成15年度
	○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。 ○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。	
⑤	目的とねらい（成果）	
⑥	<目的> 「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。	

事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
②	総事業費（千円）	7,229	5,484	7,044	6,505
	森林環境税	7,229	5,484	7,044	6,505
	一般財源				
③	その他				



令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-6

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧	I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数（団体）	21	23		20
		算定式				
		算定式				
⑨	II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人）	5,000	3,833		4,744
		算定式				
		算定式				
⑩	III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費（円）	1,574	2,054		1,371
		算定式 事業費 ÷ 県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・補助先である高知県森と緑の会により、4次募集まで事業の募集した結果、25件の事業が採択され（うち2件中止）、予算額一杯までの交付決定がなされている。 ・事業実施団体数は目標の21団体を上回っており、参加人数の目標5,000人についても、計画どおりに事業が実施されれば達成される見込みである。 ・年度末には事業報告会を開催し、実施内容を各団体で共有してもらうことで、次年度以降の取組の強化を図る。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続 	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-7

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

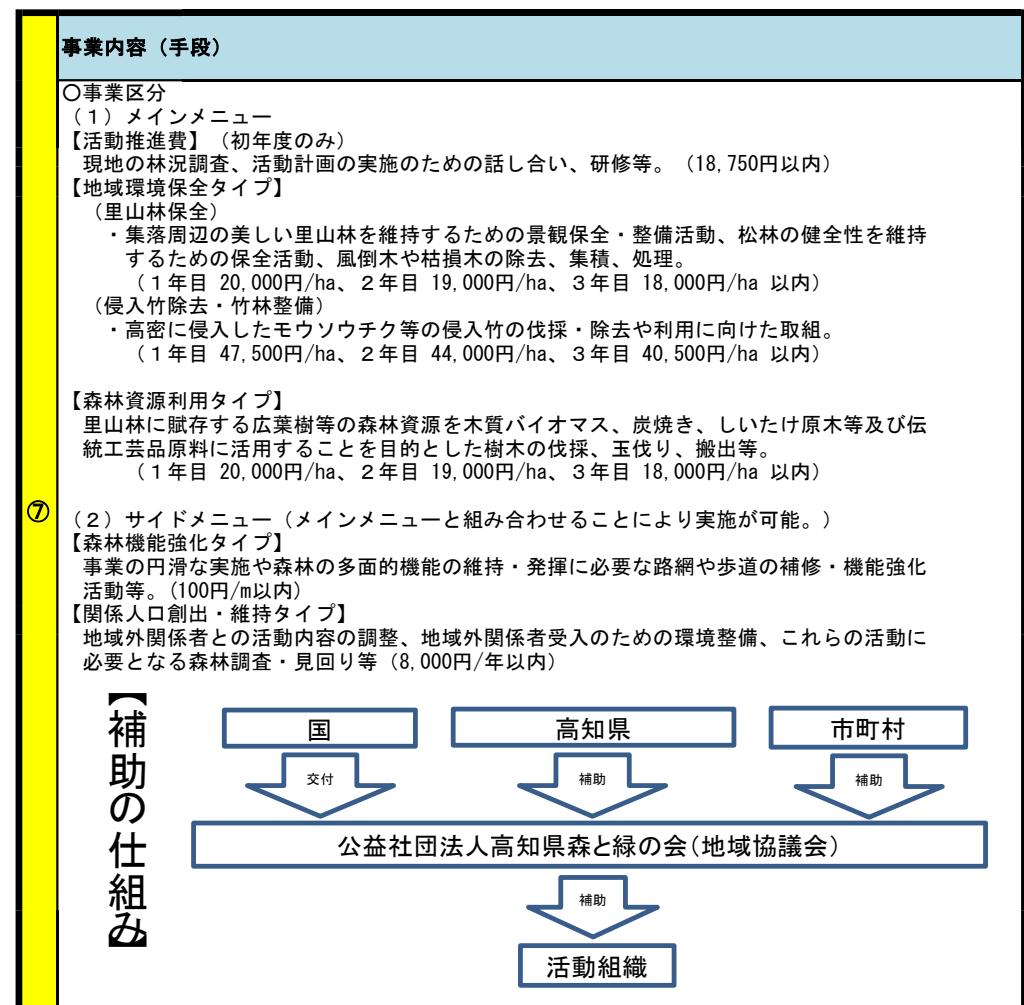
①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
②	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動

③	主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成29年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし） 平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することとなったため、地方負担分のうち1/2を県で補助することとした。（県の負担分は、国負担額の1/6相当となる） 令和4年度から新たに5年間の延長が行われ、令和8年度まで継続されることになった。 同一箇所での活動は3年までとするR元年度の要件改正の影響や、活動メンバーの高齢化等の影響により、実施団体・森林整備面積とも減少傾向になっている。
	目的とねらい（成果）	⑤

⑤	目的とねらい（成果）	<背景と目的>森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。
	対象（誰、何を対象とするのか）	⑥ 地域住民、森林所有者、自伐林家等でつくる団体

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	10,395	6,637	6,268	5,260	5,583
財源内訳	森林環境税	10,395	6,637	6,268	5,260	5,583
	一般財源					
	その他					



令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-7

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	40	36		38
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	200	150.3		180.9
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	27,915	32,158		29,077
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
○ A	【中間報告】 ・事業の取りまとめを行う地域協議会(高知県森と緑の会)により3次募集まで事業募集が行われ、36件が採択されている。 ・今後、事業実施団体の増減はないと考えられることから、目標の40団体の達成は難しい見込みである。 ・同一箇所での活動は3年までとするR元年度の要件改正や高齢化等の影響により、実施団体・森林整備面積とも減少傾向が続いている。 ・事業実施団体に対しては、高知県森と緑の会から注意喚起や事業変更の際の事前連絡の依頼を行う等、計画に即した適切な事業実施を促している。
○ B	
○ C	
○ D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-8

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	4571

①	事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動

③	主な事業内容	作業安全研修の開催

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度
	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		

⑤	目的とねらい（成果）
	森林保全ボランティア活動により森林整備を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）
	県民(森林保全ボランティア) 搬出間伐

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	562	562	568	637	650
財源内訳	森林環境税	562	562	568	620	650
	一般財源	0	0	0	17	0
	その他	0	0	0	0	0

⑦	事業内容（手段）
	伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施 (委託先：(公財)高知県山村林業振興基金)
	1. 作業安全研修 (1) 初級 ・ チェーンソー特別教育（ボランティア） 回 数：1回（3日間） 定 員：10人 実績：10人 日 程：(学科) 2月5日～6日、(実技) 2月7日 (2) 中級 ・ 小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回 数：1回（2日間） 定 員：15人 実績：2人 日 程：(学科) 12月4日、(実技) 12月5日 ・ 玉掛け技能講習（ボランティア） 回 数：1回（3日間） 定 員：10人 実績：3人 日 程：(学科) 2月14日～15日、(実技) 2月16日 ・ 小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア） 回 数：1回（3日間） 定 員：10人 実績：4人 日 程：(学科) 1月24日～25日、(実技) 1月26日

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-8

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	4571

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修 (回)		4 初級1回 中級3回	1 初級0回 中級1回		4 初級1回 中級3回
	算定式	初級、中級				
	算定式					
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	受講者数（人）		45 初級10人 中級35人	2 初級0人 中級2人		28 初級5人 中級23人
	算定式	初級、中級				
	算定式					
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たりに要する経費（円）					
	算定式	650,000円÷45人＝	14,444	－		22,725

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	各講習の定員に関しては、厚生労働省令等の最大定員で設定。 【中間報告】 中級講座1回を12月に実施済。 今後は初級講座1回と中級講座2回を1月～2月に実施予定。 小型車両系などの機械運転講習へのニーズが低く、受講実績が少なくなっている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1） （当初・中間・実績）

R5-9

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報	

③	主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成19年度
	○森林環境税を利用して、県民参加の森づくりを推進してきているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。 ○紙面のみでは小中学生や若い年齢層の関心を得られず、ホームページやSNS等を通した広報も必要であるが、現状では認知度や影響力の向上が課題。（twitter:H30.12開設 R5.6月現在フォロワー226名、youtube:H31.1月開設 R5.6月現在チャンネル登録者数78人、動画投稿数63本）	
⑤	目的とねらい（成果）	
	<目的> ○森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大きさを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的に平成29年度まで「mamori」の発行を行った。 <ねらい> ○平成30年度からは、タイトルを「もりりん」として、森林環境税を活用した取組だけでなく、県内での様々な取組等を紹介するとともに、動画など誌面以外のコンテンツとも連携したPRを行うことにより、森林の持つ多面的な機能をターゲットする若い世代に、より理解を促すことを狙いとしたリニューアルを行った。	

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）						
	県民(特に①20～30代②小中校の全児童・生徒) <理由> ①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため（親世代が①の対象である可能性が高いため）						
⑦	事業費の推移	R1(決算額) R2(決算額) R3(決算額) R4(決算額) R5(予算額)					
	総事業費（千円）	5,994	8,293	7,317	7,317	9,294	
②	財源内訳	森林環境税 一般財源 その他	5,994	8,293	7,317	7,317	9,294

事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)	
②	総事業費（千円）	5,994	8,293	7,317	7,317	9,294
	森林環境税					
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	
	【森林環境情報誌作成等実施委託】	
	1 企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結	
	2 年度内に2回、情報誌を発行予定。発行予定期数 各8万3千部×2回 R4:12ページ→R5:16ページ	
	3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校、全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布	
	4 3と並行してインターネットを活用した広報も行う。またR5から動画コンテンツ等を拡充。	
	【令和5年度の計画】	
	・発行：10号、11号 各8万3千部	
	・配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,300箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など	
	(過去の情報誌の掲載内容)	
	平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度	山に触れ、楽しむ 生物多様性と水源かん養 雨による土砂流出や山地災害の防止 学校林と施設紹介、森林環境税 山の一日先生と緑の募金 自然界との共生 林業大学校紹介と森に関わる仕事 身近な木を使う 森林の循環を作るために使う号

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-9

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	情報誌発行部数（部）	166,000	83,000		166,000
	算定式 $83,000 \text{部} \times 2\text{回}$				
	情報誌発行回数（回）	2	1		2
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数（件）	1,000	494		897
	算定式 年間発行回数 × 500件				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費（円）	4,647,000	4,647,000		3,658,435
	算定式 契約額 ÷ 年間発行回数				
	一部当たりの経費（円）	55	55		44
	契約額 ÷ 年間発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 指標については計画どおり推移している。 SNSの状況については、フォロワー等は増加しているが、総数としてはまだ少ないため今後の広報の手法の改善を検討する。1月末の第11号発刊に伴う増加が見込まれる。 X (旧twitter) : H30.12開設 フォロワー226人 (R5.6月) → 259人 (R6.1月) (33人増) youtube : H31.1開設 チャンネル登録者数 78人 (R5.6月) → 96人 (R6.1月) (18人増) Instagram : R5.7開設 動画投稿数 63本 (R5.6月) → 67本 (R6.1月) (3本増)
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-10

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア等開催委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
②	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	9,120	1,148	9,462	11,983	12,634
財源内訳	森林環境税	9,120	1,148	9,462	11,983	12,634
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアや森林環境保全バスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成30年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成30年度
	<ul style="list-style-type: none"> 年間約2万人を集客したイベントであった「木造住宅フェア（もくもくランド）」を全面リニューアルし、H30から林業・森林環境学習に関するフェアとして開催。 森林環境税の創設から20年が経過したが、森林環境保全の理解が、日々森林への思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 令和4年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査では、森林環境税の認知度が約3割に留まっており、認知度の向上が課題となっている。 	

⑤	目的とねらい（成果）	<ul style="list-style-type: none"> フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくことを目的として実施する。 会場には、林業や山側の実態を知り、理解を深めていただくため、林業関係のブースを出展するとともに、ボランティア活動をはじめとする森林保全や林業に関する様々な事業や取組への継続的な関わりのきっかけとしていただくために、それらの活動も紹介する。 併せて、実際に森林や林業の現場を訪れ、見て触れて体験する森林保全体験バスツアーを開催することにより、単に楽しむだけでなく、森林や林業に関心を持ち、理解を深めていただく機会とする。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民

⑦	事業内容（手段）	<p>1 委託先の決定：企画提案書を事業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結</p> <p>2 開催内容の決定：森林環境学習フェアは、県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定。</p> <p>3 開催日程・内容</p>
		<p>(1) 森林環境学習フェア</p> <p>○開催日程・場所</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月28日（土）、29日（日）の2日間、高知市中央公園、帯屋町アーケードで開催 <p>○会場全体</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場内のエリアごとにテーマ性を持たせ、学べる内容がわかるような会場構成とした。 アーケード内でおもちゃ美術館の出張展示を実施。 <p>○森林環境学習ブース（6～12小間）</p> <ul style="list-style-type: none"> 来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行なうブースを設置。 森林の果たす役割や森林環境税の活用事例について紹介するパネル展示も行った。 <p>○ステージイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ミス日本みどりの大天使による弾き語り 四万十ヒノキを利用したカホン作り・演奏 森の検定 森林環境保全をテーマにしたヒーローショー 等 <p>(2) 森林保全体験バスツアー</p> <p>○森林や林業現場を実際に見て触れて体験していただく、バスツアーを実施。</p> <p>○11月、3月頃の年2回、定員は各50名として実施予定。</p> <p>○11月18日（越知町・佐川町） 参加者数 37名</p> <p>○3月10日（津野町） 定員50名として実施予定（森林環境学習、アスレチック体験を実施予定）</p>

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-10

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R 5 目標値	R 5 中間値	R 5 実績値	R 4 実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	1		1
	算定式				
	バスツアー開催回数	2	1		2
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	学習フェア来場者数（人）	22,000	11,212		6,398
	算定式				
	バスツアー参加者数（人）	100	37		68
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	学習フェア来場者一人当たりに要する経費（円）	454	890		1,471
	算定式 (フェア開催経費/目標値) 9,981,345円 ÷ 22,000人				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
⑩ ○ A ○ B ○ C ○ D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の森林環境学習フェアは、10月28日（土）、29日（日）に高知市中央公園で開催した。天気は快晴で、来場者は2日間で11,212人と目標（コロナ前の最大人数）を下回った。アンケートの年齢比では30代以下の参加者数が少なく、若い世代に来場していただくための工夫が必要。 ・「みんなで学ぼう 木あそび楽校（がっこう）」をテーマとし、会場全体を学校に見立て、「学ぶ教室」、「体験教室」、「暮らし教室」の3つのエリアで、森林に関する知識を高め、木のおもちゃの遊び場や木工体験などで木の良さに触れ、住宅など暮らしの中での木材利用を考えていただけるようにブースを配置した。 ・11月18日（日）開催の森林保全バスツアー（越知町、佐川町）は、小学生と保護者を対象として、木工体験（アウトドア体験が天候不良により中止）、おもちゃ美術館の見学を実施。申込みは定員の50名に達していたが、体調不良等のキャンセルにより37名が参加した。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-11

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

①	事業名	・細目事業名：木の文化県構想推進事業費 ・細々目事業名：緑化促進事業費 ・当該事業名：緑化促進事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	郷土樹種を活用した、モデル的な緑化における植樹や樹木展示等に要する経費に対して支援する。

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和5年度
	<p>○全国一の森林率を誇る本県において、一方の都市部では緑を感じることができる空間が少ないという意見や、幼少期から身近な場所で樹木をはじめとする植物等に触れる機会の創出が必要という意見が県民から寄せられている。</p> <p>○令和4年度に実施した県民世論調査では、森林環境税の認知度が3割を下回ることが明らかになっており、都市部においても緑を体感することと併せて税の認知度を高めていく取組が必要となっている。</p>		

⑤	目的とねらい（成果）
	<p>○県民に身近な場所で緑に触れられる場を創出することで、県土の約84%が森林である本県の特色について県民の理解と関心を高め、緑を育み、守る活動につなげる。</p> <p>○事業とともに森林環境税のPRを行うことにより、森林環境税の認知度の向上を図る。</p>
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）
	○県民

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）					8,000
財源内訳	森林環境税					8,000
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	<p>市町村や県内に事業所を置く企業、団体等が実施する、幅広い県民に利用される公園や公共的施設、教育・保育施設等を郷土樹種を用いて緑化する事業に対し、森林環境税をPRすることを条件に、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>R5事業実施目標 3箇所</p>

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-11

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施箇所数(箇所)	3箇所	3箇所 (見込み)		
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	緑化施設の県民への影響度(人/年間)	30,000人	延べ 2,967,000 人 (見込み)		
	算定式 箇所×10,000人				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	影響度1人あたりの費用(円)	267	2.3		
	算定式 予算額(実績額)/影響度				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	【当初】目標設定にかかる考え方 ・成果指標…1箇所あたりの年間来訪者数を10,000人と想定し、事業による成果が何人の県民に見てもらえるかの推計値を目標とする。 ・効率指標…影響を与えた県民1人あたりに対する事業に要した金額を指標値とする。
	【中間報告】 3件が交付決定済みであり、いずれも3月完成予定。 交付決定額：6,842,000円 計画施設：高知駅、高知市弥右衛門公園、五台山吸江保育園

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-12

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

①	事業名	・細目事業名：森林公園等管理運営費 ・細々目事業名：森林公園等管理運営費 ・当該事業名：施設整備工事請負費
	大区分	こうちの森で人づくり事業
②	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	高知県立甫喜ヶ峰森林公園において、インターネット接続環境を整備し、本施設の森林学習施設としての環境の充実を図る。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 令和5年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	令和5年度
	○県立甫喜ヶ峰森林公園は、「森林に関する知識の普及を図り、もって森林愛護の思想を高めるため」設置されている施設であり、入園者数は年間5万人を超えており、同公園は教育機関による森林学習の場として利用されることもあるが、近年の学校・教育現場においてはタブレットの利用等、ICTを活用した教育の取り組みが急速に進んでおり、インターネット接続環境が必要となっている。 ○令和4年度までの甫喜ヶ峰森林公園では十分なインターネット接続環境が整備されておらず、ICTを活用した学習に対応できない状況となっている。	

⑤	目的とねらい（成果）	
	○県立甫喜ヶ峰森林公園内にインターネット接続環境を整備し、当施設の森林学習施設としての利便性の向上を図る。	
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
	○主に施設に来訪した児童・生徒・学生を対象とする。	

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）					2,200
財源内訳	森林環境税					2,200
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	
	○整備計画	○実績 令和5年8月頃 契約 → 令和5年10月6日 契約 令和5年9月頃 完成 → 令和6年1月16日 完成
	○接続エリア	森林学習展示館、研修棟
	○供用計画	○実績 令和5年10月頃 インターネット接続環境 供用開始予定 → 令和6年1月より供用開始

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-12

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	契約件数	1契約	1契約		
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	利用人数	500人	250人 (見込み)		
	算定式				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	利用者1人あたりの利用料(円/年間)	178	177		
	算定式 年間契約金額(89,100円) /利用者数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
⑩	【当初】目標設定にかかる考え方 ・成果指標…甫喜ヶ峰森林公園の令和4年度の団体利用者数（学校等）が3,656名であったため、その1/4程度がインターネットの利用申し込みをして想定し、令和5年度は供用が半年となるため、その1/2とする。 ・効率指標…年間のWi-Fi使用料の契約金額(89,100円)を利用者の人数で除した、1人あたりの利用料/年を指標とする。
	【中間報告】 ・発注が当初計画より遅れ、それに伴い供用開始も10月から1月に後ろ倒しとなった。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続 	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-13

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：座談会等開催委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	1) 地域座談会の企画・運営 2) 広報・PR活動

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に行った県民世論調査において、森林環境税の認知度が低い（約7割が知らない）という課題が明らかになった。 基金運営委員会や県議会において、森林環境税の成果や効果が見えにくいことや、県民意見を反映させることが必要との指摘があった。 以上のことから、県民へのPRを行う中で直接森林環境税について説明し、意見を聞く機会を設ける。 		

⑤	目的とねらい（成果）
	<ul style="list-style-type: none"> 座談会の開催により、森林環境税について、県民に対し直接説明する機会を設け、税への理解や認知度の向上に繋げる。 県民からの意見を聴取する機会を設け、森林環境保全の取組への参加意識の向上や課題の把握、事業の改善等に反映させる。 <p>※これまで地域座談会は課税期間の最終年度の前年度に行い、税の延長議論の参考としてきた。R5年度からは目的とねらいが異なるため、林業事務所単位で2カ所ずつ×3年で毎年開催する。また、課税期間の4年目（R8年度）は県内6カ所で改めて座談会を開催し、税の延長議論の参考とする予定。</p>

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）
	県民

②	事業費の推移		R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	財源内訳	—	—	62	2,864	3,232
②	森林環境税	森林環境税	—	—	62	2,864	3,232
		一般財源					
		その他					

⑦	事業内容（手段）
	<p>1) 地域座談会（2回）の企画・運営 開催時期：幡多地区 10月1日（日） 安芸地区 10月14日（土） 会場：幡多地区 土佐西南大規模公園ふるさと総合センター（黒潮町） 安芸地区 田野町ふれあいセンター 主催：林業環境政策課 参加者：地域の森林保全ボランティア団体、森林組合、林業事業体、地域おこし協力隊、農業、建設業、その他一般の方 等 説明側：県 林業環境政策課、市町村林業担当課（譲与税）</p> <p>内 容：【第一部】挨拶・県からの森林環境税の説明、市町村から森林環境譲与税の説明 【第二部】優良事例の紹介（森林環境税の活用事例等） 【第三部】意見交換会（グループ討議） グループ討議のテーマ「森林環境税の使い道アイデア」 座談会終了後、アンケートを実施（回答数：65件）</p> <p>2) 広報・PR活動 新聞やインターネット等を活用して広く広報し、できる限り多くの県民の参加を促すとともに、森林環境税のPRを行った。</p>

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-13

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	座談会の開催回数	2	2	-	-
	算定式				
					-
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	座談会の参加者数	60	76	-	-
	算定式 一回あたり30人×2回				
					-
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	座談会に参加した県民一人当たりに要した経費（円）	53,867	42,526	-	-
	算定式 事業予算額÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幡多地区 10月1日（日）黒潮町において実施 参加人数 37名 ・安芸地区 10月14日（土）田野町ふれあいセンターにおいて実施 参加人数 39名 <p>・参加人数については目標を達成している。 ・林業関係者の参加が多かったため、それ以外の方や若い世代にも参加いただけるような工夫が必要。 ・第3部では、「森林環境税の使い道のアイデア」というテーマで意見交換を行い、多種多様なご意見をいただくことができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-14

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
②	小区分	県民の主体的な活動

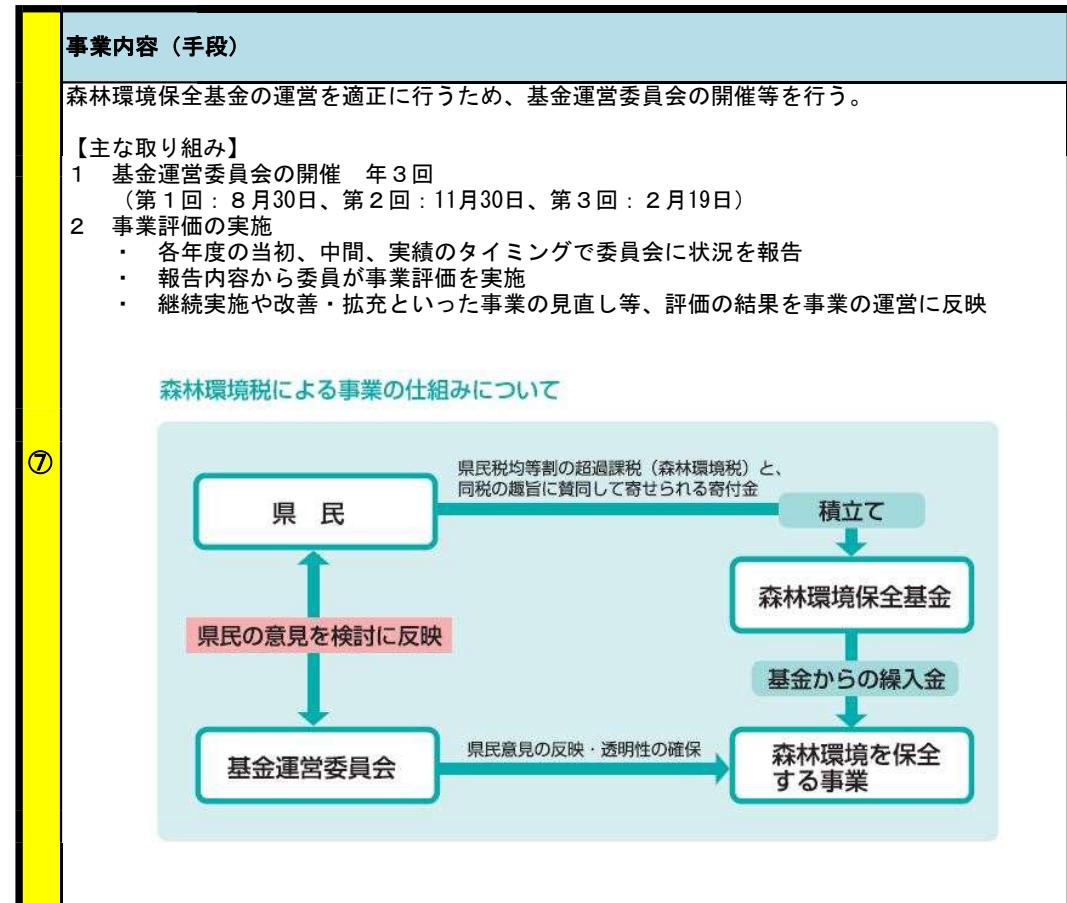
②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R4(予算額)
	総事業費（千円）	314	361	236	561	1,380
財源内訳	森林環境税	314	361	236	561	1,380
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成15年度

④	目的とねらい（成果）	森林環境保全基金の運営を適正に行う。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民

⑤	森林環境保全基金の運営を適正に行う。

⑥	森林環境保全基金の運営を適正に行う。



令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-14

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数（回）		3	2		5
	算定式					
	算定式					
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数（人）		30	17		35
	算定式					
	算定式					
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人当たりに要する経費（円）		46,000	81,176		16,015
	算定式	1,380千円(予算額) ÷ 指標値 =				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・森林環境税の事業評価や改善について、各回で熱心に議論をいただいており、その意見を事業に反映するように努める。 ・今年度は、定例の事業報告や予算案の審議に加え、第5期森林環境税の目標や、座談会の内容、結果等について議論をいただいた。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間) 実績)

R5-15

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

①	事業名	・細目事業名：高知県需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	森林の保全につながる木材利用

	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
②	総事業費（千円）	33,939	44,510	38,442	31,996	45,286
	森林環境税	33,939	44,510	38,442	31,996	30,286
	一般財源					
	その他	木育 510				15,000

③	主な事業内容	県内の木材活用施設、学校施設等への県産材を活用した木製品の導入や施設の内外装の整備に対する支援
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成20年度

④	【背景】	本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。
	【現況】	不特定多数の方が訪れる施設の内外装木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。
	【課題】	これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。

⑤	目的とねらい（成果）	
	(目的)	木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。
⑥	(ねらい)	県産材の利用が促進され需要を拡大することはもとより、木に触れる機会を創出することで、県民（乳幼児から大人まで）の木材利用に関する理解の醸成へとつなげる。
⑦	対象（誰、何を対象とするのか）	次世代を担う子ども達及び一般県民等

事業内容（手段）	
①木材活用施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> 補助内容：木質内外装整備及び木製品の整備 補助先：対象施設を所有する法人、団体等 補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）
②学校関連環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 補助先：社会福祉法人、学校法人等 補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、 小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-15

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
① 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額（千円）	(木材) 15,000 (学校) 15,000 (事務費) 286	(木材) 169 (学校) 2,681 (屋外) 236		(公共) 10,032 (学校) 15,969 (屋外) 4,943 (木育) 925 (事務費) 127
	算定式	合計 30,286	合計 3,086		合計 31,996
	算定式				
② 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数、配布者数（人）	(木材) 144,000 (学校) 5,810	(木材) 17,500 (学校) 726		(公共) 131,840 (学校) 7,402 (屋外) 153,722 (木育) 197
	算定式				
	整備箇所数（箇所）	(木材) 6 (学校) 14	(木材) 1 (学校) 9		(公共) 8 (学校) 37 (屋外) 12 (木育) 5
	算定式				
③ 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト、配布コスト（円）	(木材) 104 (学校) 2,582	(木材) 10 (学校) 3,693		(公共) 83 (学校) 2,555 (屋外) 60 (木育) 4,655
	算定式	補助金投入金額/施設利用者			
	1箇所当たり整備コスト（円）	(木材) 2,500,000 (学校) 1,071,143	(木材) 169,000 (学校) 297,889		(公共) 1,254,000 (学校) 431,595 (屋外) 411,917 (木育) 185,000
	補助金投入金額/整備箇所数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
④	【中間報告】 ・民間からの申請は当初の想定よりも少ない。理由として、①過去3年間民間団体からの申請は減少傾向、②例年に比べ、（商業施設等の）規模の大きな施設からの申請がなかったこと、③民間団体からの申請中止（取消）の申し出が複数件あったことがある。
	・令和6年度に向けては①補助条件の一部緩和、②要望調査先の拡大及び見直し、③周知・広報の多角化を徹底することで減少している要望件数を拡大し、様々な民間団体を通して、木の良さに触れていただく機会を持続的に増やしていくよう努めていく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1） （当初・中間・実績）

R5-16

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	種田 光伸
内線	3154

①	事業名	・細目事業名：県産材用途拡大事業費 ・細々目事業名：CLT等木造建築促進事業 ・当該事業名：環境不動産評価事業 パンフレット作成委託
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	森林の保全につながる木材利用

	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
②	総事業費（千円）					9,820
	森林環境税					9,820
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	高知県環境不動産の認定支援及び認定制度の広報
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 令和5年度

④	【背景】	地球環境への配慮やSDGs等への観点から木材利用への機運が高まっており、経済界や企業などでは、建築物への木材利用に取り組む動きが徐々に増加している。また令和2年10月には「2050年カーボンニュートラル宣言」を、12月には「グリーン成長戦略の策定」をおこなっており、翌令和3年11月には、それまでの公共建築物等木材利用促進法を、「脱炭素に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）」と改正し、木材利用の促進について、公共建築物から広く建築物一般に拡大した。
	【現状】	こうした背景や県内建築物等の木造化率（非住宅と4階建て以上の中高層住宅で低位）の現状を受け、令和5年4月1日より、高知県環境不動産の建築の促進に関する条例を施行し、認定制度及び優遇措置を定めて、木材利用の普及を図っていくところ

⑤	目的とねらい（成果）	・制度の制定及び広報を通して、脱炭素社会の実現と木材利用・森林整備を併せて促進していく。 ・認定を受けた建築物への優遇措置（PR支援、課税免除、容積率緩和）を通して、高知県環境不動産の建築を推進し、もって県産木材の利用の増大及び環境への負荷の低減を図る。
	対象（誰、何を対象とするのか）	認定の対象：県内に整備する非住宅及び4階建て以上の住宅 ①延べ面積300m ² 以上 ②木材利用量 0.15m ³ /m ² 以上 ③県産材使用率 60%以上

⑦	事業内容（手段）	①環境不動産評価事業 高知県環境不動産認定のため、設計・建築中・完成後のそれぞれのタイミングでの申請手続きを円滑に行うため、書類及び図面の確認等の委託を行う。 ②環境不動産とその認定制度についてのパンフレットを作成し、広報周知を図ることで、県民皆様の環境及び木材利用に対する意識の醸成を図るとともに、認定の推進と普及を進める。

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-16

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	種田 光伸
内線	3154

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧	認定件数（件）		36	0		
	算定式					
	パンフレット発行数（部）		1,000	1,000		
	算定式					
⑨	認定件数（件）		36	0		
	算定式					
	パンフレット発行数（部）		1,000	1,000		
	算定式					
⑩	認定1件のコスト（千円）		245	-		
	算定式	認定予算金額 (8,820千円) / 認定件数				
	パンフレット1部のコスト（円）		1,000	1,000		
	算定式	パンフレット委託予算 (1,000,000) / 発行数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】 (パンフレットについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に制度に関するパンフレット作成。関係団体へ配布し、制度内容の説明を行ってきました。 ・12月末現在、パンフレットについては自課の保存用を除き配布が完了しており、一定の広報効果を得られていると考えられる。 ・来年度以降も配布や説明等を行い、継続的な広報を通して周知の徹底と県民からの理解の醸成に努める予定。 (認定について) ・認定については、12月現在0件となっている。 ・制度初年度のため、周知・内容説明に時間を要した点、比較的大型の建築物が対象のため、すでに設計等が動き出していた場合に修正できなかったことなどが考えられる。 ・今後は興味を持たれた施主や企業等への個別説明、制度説明や認定支援等も視野に多面的に認定をサポートしていく予定。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

R5-17-1

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	一般的狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などの捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成28年度

④	【現状】	本県では、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を2.5万頭（令和3年度までは3万頭）と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。
	一般的狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。	
	【これまでの経過】	平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、銃猟に比べて、わな猟が捕獲数が多くかった。そのため平成30年度からは猟法を一部箱わなを併用したくくりわなによるわな猟に絞り、30年度は20頭、令和元年度は37頭が得られ、令和2年度からは移設等が容易なくくりわなのみで捕獲を行った。

⑤	令和2年度は幡多地区、高岡地区（右記 事業内容（手段）2 実施予定場所参照）ともに10月25日から捕獲を開始し、合計45頭（うち10月に3頭、11月に16頭）を捕獲した。	
	令和3年度は前年と同じ区域に加え八面山鳥獣保護区に隣接する国有林10林班で実施し、幡多区域38頭、高岡区域10頭合計で48頭（うち10月に17頭、11月に16頭）のシカを捕獲した。	
	令和4年度は、前年と同じ高岡区域、幡多区域に加え高岡区域では捕獲範囲を広げ、つづら山鳥獣保護区に隣接する国有林4080林班～4082林班においても実施し、合計32頭（うち10月に6頭、11月に6頭）のシカを捕獲した。	

⑥	これらのことや、生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。	
	【事業の実施】	令和5年度は前年度と同様の「高岡区域」「幡多区域」でくくりわなによるシカ捕獲を実施する。

⑦	目的とねらい（成果）	
	【本事業の目的】	一般的狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区及び隣接する国有林等（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲強化を、認定鳥獣捕獲等事業者に委託して実施し、くくりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。
	【意図すべき効果】	シカの生息密度が5～10頭/km ² を超えるとシカによる食害が著しくなると言われており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。

対象（誰、何を対象とするのか）	
⑥ 自然植生	

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	4,115	11,417	11,381	9,640	12,298
財源内訳	森林環境税	2,076	5,709	5,691	4,820	6,149
	一般財源	0	0	0	0	0
	その他	2,057	5,708	5,690	4,820	6,149

事業内容（手段）						
1 預算	当初：12,298千円 （国）6,149千円 （森林環境税）6,149千円					
2 実施予定場所	○幡多区域 ・八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区）） ・八面山鳥獣保護区隣接する国有林10林班 ○高岡区域 ・つづら山鳥獣保護区（四万十町大正（県指定鳥獣保護区）） ・つづら山鳥獣保護区に隣接する国有林4080林班～4082林班（令和4年度～）					
3 執行計画	●7月27日 第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画（案）の説明、検討 ●7月27日～8月8日 事業実施計画の策定に係る協議 ・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議 ●8月8日 事業実施計画の策定 ・捕獲目標頭数、事業実施区域等の確定 ・事業実施計画の報告（県→環境省） ⑦ ●8月10日 公募型プロポーザル公告 ●8月 シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務：国費） ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査 ●9月1日 公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者 ●9月26日 シカ捕獲事業委託業務委託（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者） ●10月6日～1月下旬 国有林内（鳥獣保護区等）でわな猟によるシカ捕獲の実施 ・捕獲期間：140日程度を予定 ●11月 シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） ●3月 捕獲終了報告（委託先→県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等） ●3月上旬 シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） ・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査 ●3月中旬 第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証					

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-17-1

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

指標の種類	指標名/算定式	R 5 目標値	R 5 中間値	R 5 実績値	R 4 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数（日）（高岡区域）	140	捕獲継続中		128
	算定式				
	捕獲日数（日）（幡多区域）	140	捕獲継続中		129
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数（頭）（高岡区域）	30	(12/26時 点) 6		14
	算定式 わな猟（主にくくりわな）30頭				
	シカ捕獲頭数（頭）（幡多区域）	30	(12/26時 点) 26		18
	算定式 わな猟（主にくくりわな）30頭				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費（円）	204,966	集計中		301,262
	算定式 事業費 ÷ 捕獲頭数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑩ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていな い <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 低くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・高岡区域、幡多区域ともに目標どおり10月上旬から捕獲を開始した。 ・両区域ともシカの出現頻度データを受託者に提供し出現頻度の高い箇所にわなを設置した。また、月ごとの出現頻度の情報を共有し、設置箇所の適地を確認している。 ・高岡区域では、捕獲頭数が目標に対して伸び悩んでいるが、これは、わなの設置後のシカの出現頻度が減少しており、シカがわなに対して警戒し、捕獲期間中の出現域が狭まっていると考えられる。 ・幡多区域では12月末時点で昨年度よりも捕獲数が伸びており、目標頭数を達成できる見込である。 ・令和6年度は県内のシカ生息密度の推定等を行い、事業実施箇所の変更等の検討を実施予定。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-17-2

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：第二種特定鳥獣捕獲推進事業費補助金
	大区分	豊かな森づくり事業
②	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布（貸与）することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	令和4年度

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	令和4年度
	本県では、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を2.5万頭（令和3年度までは年間3万頭）と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施しシカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。 県内の狩猟によるシカ捕獲数のうち、およそ80%は「くくりわな（わな猟）」による捕獲であるため、くくりわなの設置数の増加によるシカ捕獲を推進し、短期的かつ集中的に年間捕獲目標数に近づける必要がある。 平成25～27年度に、新規狩猟者や捕獲を推進する集落に対して実施したくくりわなの配付事業に続き、平成29年度は、県内のわな猟免許所持者（希望者）に対して、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いくくりわなの購入経費（上限2万円/人）を市町村経由で補助した。しかしながら、わな猟免許所持者個人が、カタログや見積書を入手して市町村に申請する方法であったために、この方法・手続きが狩猟者に馴染まなかった。このため、平成30年度から令和元年度は、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布（貸与）し、その購入経費（上限15基かつ15万円/人）を市町村に補助する方法に改善した。	令和4年度

⑤	目的とねらい（成果）	
	(本事業の目的)	
⑥	目的とねらい（成果）	近年、シカの年間捕獲数は、目標2.5万頭（令和3年度までは3万頭）に対して2万頭前後にとどまっている現状にあり、依然として農林業被害や自然植生被害は深刻な状況にある。 シカが多く生息している地域やシカ被害対策を推進しようとする市町村において、より多くのくくりわなを設置し、シカ捕獲を推進する。
	(意図すべき効果)	令和5年度以降もくくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標2.5万頭に近づけて、シカの生息数の早期の削減を図る。
⑦	対象（誰、何を対象とするのか）	
⑧	対象（誰、何を対象とするのか）	●市町村 シカ被害対策を推進しようとする市町村が、補助要件を満たす狩猟者にくくりわなを配布（貸与）し、シカ捕獲数を増加させる。

事業費の推移	R1決算額	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
②	総事業費（千円）				20,751 20,751
	森林環境税			10,375	10,375
	一般財源			0	10,376
その他				10,376	0

⑨	事業内容（手段）	
	市町村が、わな猟免許所有者（ただし、事業実施年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること）に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費（ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外）を補助する。（定期）	
	【予算】	
	令和5年度 20,751千円（森林環境税10,375千円 一般財源10,376千円） =平均6,917円/基×3,000基 (森林環境税:主に森林被害を及ぼすシカの捕獲を想定) 10,375千円 =平均6,917円/基×1,500基（端数切り捨て）	
	【執行計画】	
	●4月20日 内示額決定 ・全市町村の要望・意向を取りまとめて内示額を決定する。	
	●4月20日～ 市町村から補助金交付申請	
	●5月～ 補助金交付決定 ・交付申請のあった市町村から随時交付決定を行う。	
	●11月～ くくりわなの配布 ・市町村は、概ね猟期の始まり(11月15日)までに狩猟者への配布を完了する。 ・配布を受けた狩猟者は、有害捕獲や狩猟で配布くくりわなにてシカ捕獲を行う。	
	市町村から補助金実績報告 ・配布対象者全員にくくりわなの配布を完了したか、又は対象者全員が狩猟者登録を受けたことが確認できた日を事業完了年月日とする。	
	検査及び支払い 捕獲記録の提出（配布年度から3ヶ年間） ・配布を受けた狩猟者は、翌年度に市町村に提出する。 ・市町村は取りまとめた後、県に提出する。	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-17-2

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R4中間値	R5実績値	R4実績				
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	配布くくりわな数（基）		1,500	1,593		1,652				
	算定式	10,375千円 ÷ 6,917円/基								
	算定式									
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	配布くくりわなによるシカ捕獲頭数（頭）		1,000	集計中		586				
	算定式	1,500基 × 140日 × 0.005 (R4わな捕獲効率) わな稼働日数は年140日程度とする。								
	算定式									
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	1頭の捕獲に要する経費（円）		10,375	集計中		17,705				
	算定式	事業費 ÷ 捕獲頭数								
	算定式									

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
⑩ ○ A ○ B ○ C ○ D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望のあった全20市町村に対して、目標としていた狩猟期までに交付決定を完了した。 ・配布くくりわな数としては、配布対象者609人に対し目標を上回る1,593基の配布となった。 ・配布くくりわなによる捕獲実績は、4月下旬までに報告を受けてとりまとめる予定。なお、事業実施年度を含めて3年間集計する。

今後の方針	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-17-3

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料
	大区分	豊かな森づくり事業
②	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	狩猟によるシカの捕獲実績が上位である市町村においてシカによる森林及び自然植生被害を軽減するため、狩猟期（11月15日～3月31日）のうち概ね2月末までのシカ捕獲に対して捕獲報償金を支払う。
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 令和3年度

④	【現状】	本県では、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標頭数2.5万頭（令和3年度までは3万頭）に対して2万頭前後にとどまっている。 「四十市、四十町、大豊町、香美市、安芸市」の5市町は、H29～R3年度狩猟期のシカの捕獲頭数が全県のおよそ50%を占めており、県境付近に接しているために隣県からのシカの流入が顕著であり、シカによる天然林及び自然植生被害やスギ・ヒノキ人工林等の林業被害が多くみられる。
	【事業の実施】	近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。

⑤	目的とねらい（成果）	【本事業の目的】 生息頭数の多い場所でシカを捕獲することにより、シカによる自然植生被害等で低下した森林の持つ公益的機能（水源のかん養、土砂の流出防備など）の早期回復を図り、林業被害を防止する。 また、委託により事業を実施することで、早期に報償金の支払が行えることから、早期の捕獲が期待できる。
	対象（誰、何を対象とするのか）	自然植生

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）			13,407	16,582	21,000
財源内訳	森林環境税			13,407	16,582	21,000
	一般財源			0	0	0
	その他			0	0	0

事業内容（手段）	
1 予算	当初：21,000千円 （森林環境税）21,000千円
2 執行計画	
●10月16日	委託契約（5市町） ・委託先：四十市、四十町、大豊町、香美市、安芸市 ・契約方法：随意契約
●11月15日	狩猟期開始
●11月～2月	市町村への進捗管理
●2月末	事業対象分終了 ・概ね2月末までの捕獲に対して報償金の支払
●3月	事業終了報告（5市町 → 県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）
⑦ ●3月	委託業務完了 ・完成検査

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-17-3

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

指標の種類	指標名/算定式	R 5 目標値	R 5 中間値	R 5 実績値	R 4 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	シカ捕獲頭数（頭）	2500	集計中		1,974
	算定式				
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	狩猟期の5市町の全捕獲頭数に対する割合（%）	70	集計中		44
	算定式				
	3月末までの5市町の報償金支払完了頭数÷狩猟期の5市町の捕獲頭数				
	算定式				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	全県に占める5市町の割合（%）	35	集計中		21
	算定式				
	3月末までの5市町の報償金支払完了頭数÷狩猟期の県全域の捕獲頭数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説 明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・5市町（安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町）と10月16日に委託契約を締結した。 ・狩猟者登録をした方には県から配布する「令和5年度狩猟必携」にて事業の周知を行った。また、市町村を通して狩猟者に対し請求書の早期提出の呼びかけを実施している。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

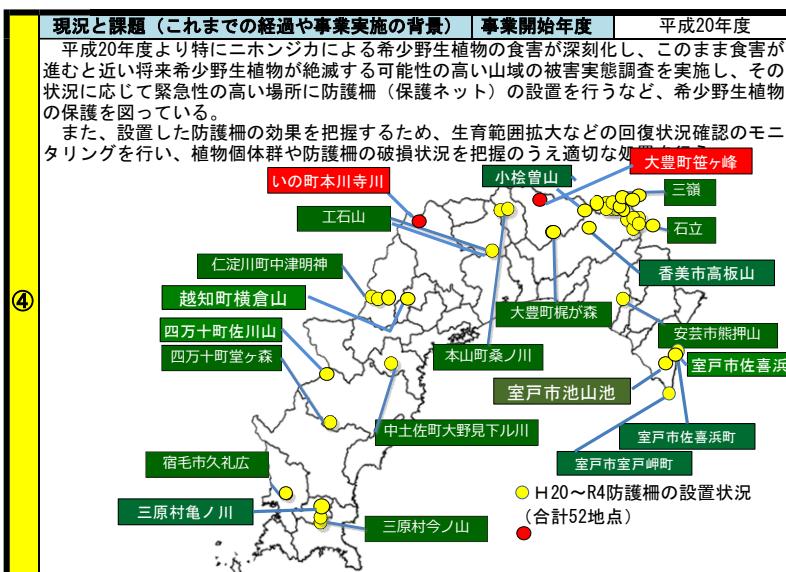
(当初 中間・実績)

R5-18

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	羽原
内線	4842

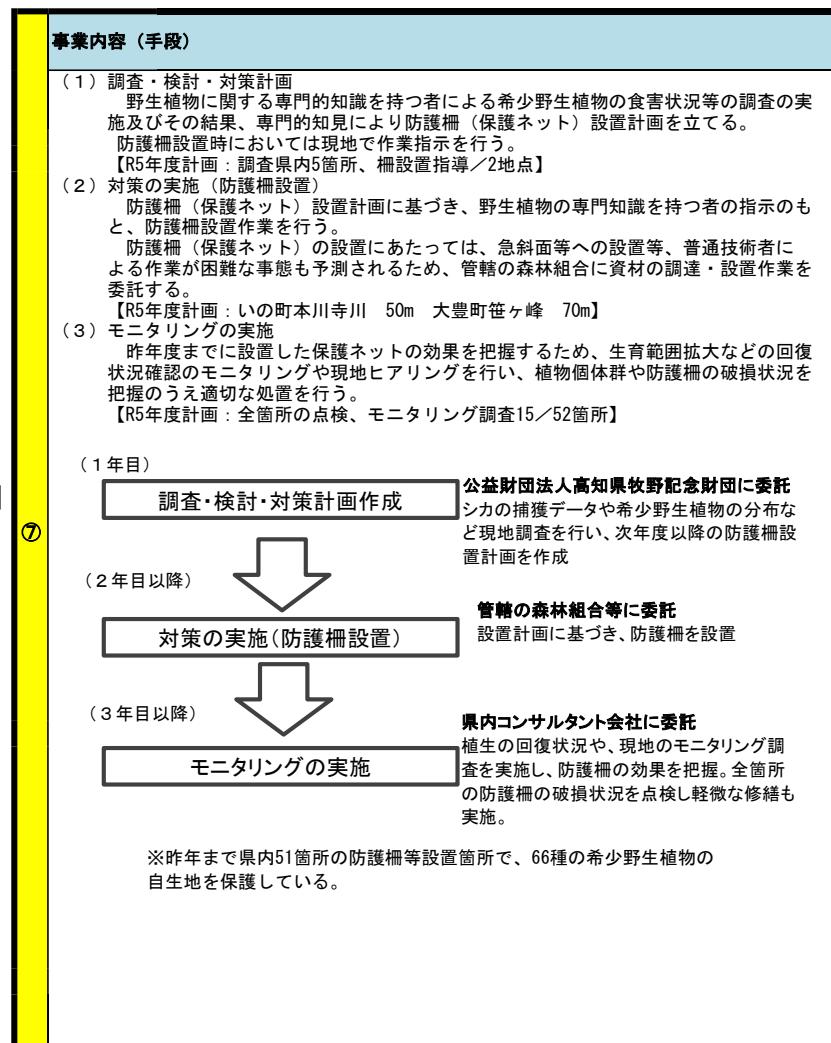
①	事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生植物食害対策事業
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査



⑤	目的とねらい（成果）	（事業の目的） 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。 （意図すべき成果） 全般的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県内に分布する保全上重要な野生植物

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(予算額)
	総事業費（千円）	8,585	14,902	16,864	11,637	13,070
	森林環境税	8,585	14,902	16,864	11,637	13,070
	一般財源					
	その他					



令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

R5-18

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	羽原
内線	4842

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)		5	5		9
	算定式	調査箇所数				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	防護柵設置（柵延長距離）(m)		120	50		192
	算定式	柵延長距離				
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	植生回復状況（各調査地点1m ² 当たりの植被率%）の推移 (%)		70%	85.7%		84.6%
	算定式	植被率(%)が柵内・柵外の方形区数÷柵内方形状区調査(R3以前設置)数(%)				
⑪	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数(点)		24	44		24
	算定式	高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数				
⑫	防護柵1m設置に係る経費(円)		29,808	56,690		15,292
	算定式	事業費(調査+設置)÷新規柵延長				
⑬	設置済防護柵1箇所当たりモニタリング経費(円)		182,558	182,558		170,608
	算定式	事業費(モニタリング調査)÷柵の点検箇所(R3以前設置)数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A	【中間報告】 ・県内のニホンジカの食害被害は依然として深刻な状況が続いているため、県内東部、西部から中央部へ拡大傾向にあるため、引き続き事業を実施し、緊急性のある箇所について防護柵設置を行う。 ・台風や積雪等の気象災害による防護柵への被害を考慮し、防護柵の設置時期をずらし設置（1箇所）を行った。残りの防護柵予定地（1箇所）について、地権者と調整中。 ・現地調査について、当初目標（5箇所）通り実施した。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	